

評価結果調書

1 事業の概要について

項目	内容
① 事業名	東淀中学校 校舎老朽改築事業
② 担当部署	教育委員会事務局総務部施設整備課 (06-6208-9094)
③ 事業目的	著しく老朽化が進んでいる校舎について、改築を行うことにより、安全で良好な教育環境を整備する。
④ 事業内容	老朽化が進んでいる昭和 34 年から 41 年に建設された校舎を改築して施設整備を行う。

2 PPP/PFI 手法を導入しないこととした理由について

定量評価においてはコスト削減の可能性はあるが、定性評価では、校舎の一部建替えのため、PFI 事業者の創意工夫は限定的であるとともに、既存校舎との管理区分が複雑になり、また、国からの交付金等が不採択となった場合、従来型手法であれば実施時期を次年度以降に延期することも可能だが、PFI 事業者決定後などに不採択となれば、財政的に事業継続することは困難であることから、選択した PPP/PFI 手法を不採用とした。

3 定量評価結果

	従来型手法	選択した PPP/PFI 手法 (BTO方式)
① 整備等費用 (運営費除く)	11.0 億円	9.9 億円
<算出根拠>	直近の学校整備事業の単価による概算	従来型手法より 10%削減の想定
② 運営費等費用	0.40 億円 (2 百万円/年×20 年)	0.36 億円 (2 百万円/年×0.9×20 年)
<算出根拠>	小中学校の維持管理費を基に算出	従来型手法より 10%削減の想定
③ 利用料金収入	—	—
<算出根拠>	想定せず	想定せず
④ 資金調達費用	1.0 億円 (11.0 億円 (整備費用) ×67% (起債充当率) ×起債利率 1.3%・償還期間 20 年の元利均等償還)	0.9 億円 (9.9 億円 (整備費用) ×67% (充当率) ×利率 1.8%・償還期 間 20 年の元利均等償還)
<算出根拠>	想定される起債充当率、起債利率、起債償還方法を元に算出	公共が自ら資金調達をした場合の利率に 0.5%を上乗せ
⑤ 調査等費用	—	0.25 億円
<算出根拠>	想定せず	導入可能性調査の費用及びその後の業務委託の費用の想定
⑥ 税金	—	0.08 億円
<算出根拠>	想定せず	各年度の損益に法人実効税率 32.11%を乗じて算出
⑦ 税引後損益	—	0.16 億円
<算出根拠>	想定せず	EIRR が 5%以上確保されることを想定
⑧ 合計	8.8 億円	8.4 億円
⑨ 合計 (現在価値)	6.8 億円	6.6 億円
⑩ 財政支出削減率 (VFM 試算)		VFM は 0.2 億円 3.6%
⑪ その他 (前提条件等)	事業期間 20 年間、割引率 2.6%	事業期間 20 年間、割引率 2.6%